

2025年度JCMシンポジウム 第2部:民間JCM案件形成

JCM案件形成に関連する情報発信の取組

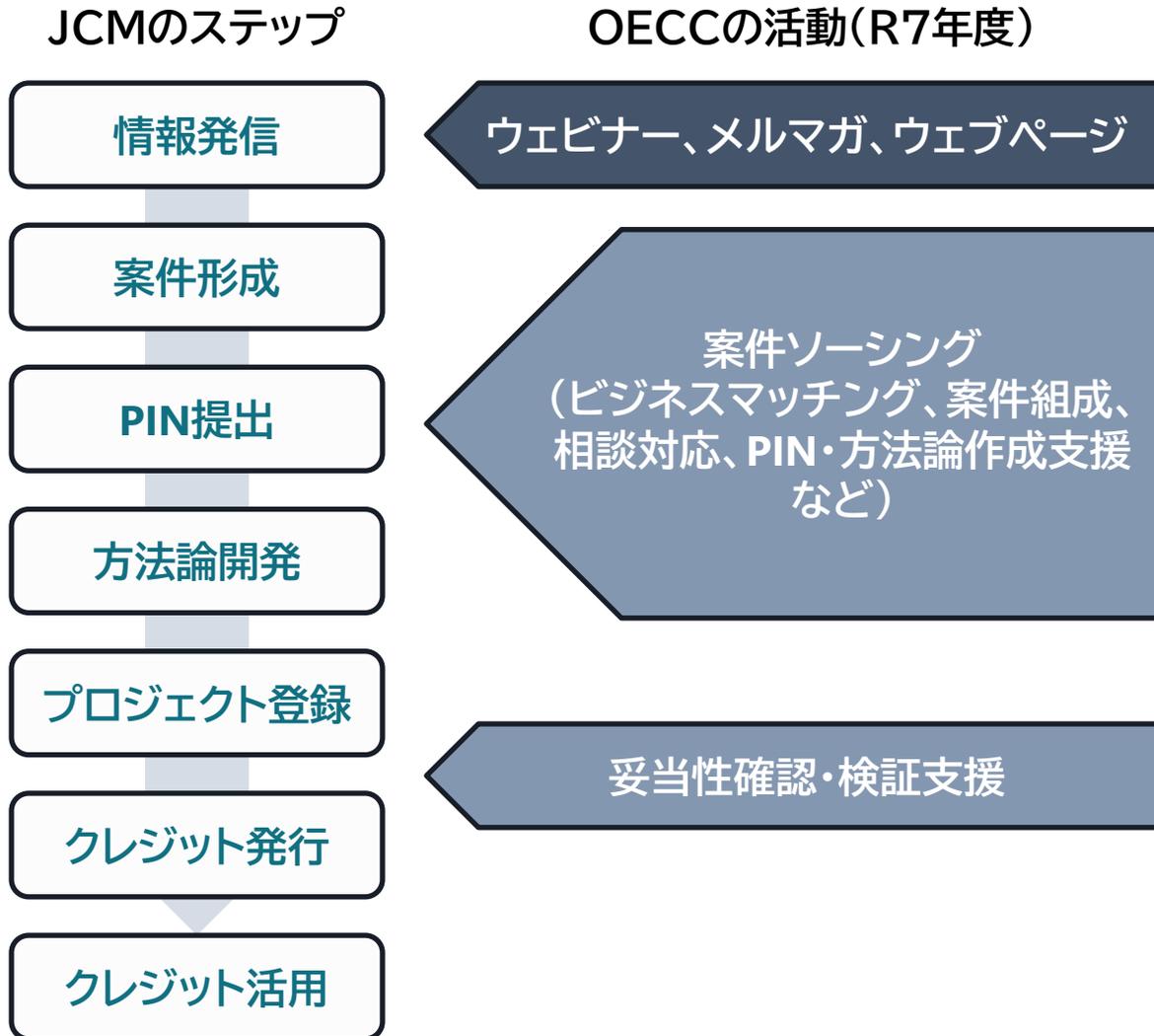
2026年3月11日
一般社団法人海外環境協力センター(OECC)
藤瀬 航

本日の内容



0. JCMに関するOECCの取組
1. JCM／炭素市場ニュースレター
2. JCMウェビナー
3. パートナー国等の国別情報資料
4. JCM方法論ウェビナー
5. JCMの情報発信ウェブサイト

0. JCMに関するOECCの活動



国別情報 (インドネシア)

2026年1月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
海外環境協力センター (OECC)



[JCM / 炭素市場ニュー
スレター事務局ページ](#)

パートナー国等の国別情報資料



JCMフォーラムでのビジネスマッチング

1. JCM／炭素市場ニュースレター



- 旧炭素市場エクスプレスメールマガジンを引き継ぎ、2025年6月から「JCM／炭素市場ニュースレター」を配信開始。
- 週1回程度の頻度で、主にJCMに関する最新動向やイベント情報を提供。言語は日本語・英語の2種類。

JCM／炭素市場ニュースレター第191号（2026年2月16日発行）

◇トピックス

◆1. イベント・セミナー情報

- [1] 【開催案内】第4回 JCM 方法論ウェビナー <再エネ分野> [OECC・IGES・MURC] (2/18)
- [2] 【開催案内】令和7年度ブラジル炭素市場セミナー [経済産業省・MURC] (2/26)
- [3] 【開催案内】2025年度 JCM シンポジウム及び個別相談会 [環境省・GEC/OECC] (3/11)

◆2. 政府機関の報道発表

- [1] 令和7年度から令和9年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の第六回採択案件の決定について [環境省] (2/13)

◆3. 事務局からのお知らせ

- [1] 日本・モルドバ合同委員会がオンラインで開催されました (2/6)

◆4. 炭素市場関連ニュース

- [1] EU リムーバル認証に関する方法論案を公表 (2/3)
- [2] 炭素市場拡大連合 インドネシアの加盟を発表 (1/20)

ニュースレターのトピック

◆1. イベント・セミナー情報

関係省庁・機関が開催するJCMや炭素市場関連イベントの案内: JCM ビジネスフォーラム(環境省)、JCMの更なる促進に向けたセミナー(経済産業省)、など

◆2. 政府機関の報道発表

関係省庁・機関によるJCM関連の報道発表: 資金支援事業の公募・採択通知、FS事業の公募・採択、ITMOs発行の公表、など

◆3. 事務局からのお知らせ

JCM合同委員会(JC)の開催結果(PINノーオブジェクション、プロジェクト登録、クレジット発行、TPE指定)、方法論パブコメ受付、など

◆4. 炭素市場関連ニュース

国際的な炭素市場に関する主要ニュース

ニュースレター配信(191号)

配信登録(日本語)



2. JCMウェビナー

- 2026年8月より月1回の頻度で「JCMウェビナー」を開催。(オンライン、各1時間程度)
- 環境省、OECC、および関係省庁・機関から、JCMの最新動向やイベント情報を紹介

JCM／炭素市場ニュースレター 第7回JCMウェビナー

日時: 2026年2月10日(火)13:00-14:00

主催: 環境省、OECC

アジェンダ:

1. 事務局からの案内

JCM開催、支援事業採択、イベント予定

2. JCMの制度情報

JCMにおける6条対応状況

3. パートナー国および国際的な動向

JCMグローバルパートナーシップ会合の開催報告

フィリピン最新情報とJCMフォーラム開催報告

JCMウェビナーのアジェンダ(第7回)

JCMウェビナーのトピック

◆1. 事務局からの案内

JCM合同委員会(JC)の開催状況、資金支援事業の採択状況、JCM関連イベントの開催予定、など

◆2. JCMの制度情報

JCMにおける6条対応状況、など

◆3. パートナー国および国際的な動向

パートナー国の最新動向、JCMビジネスフォーラムの開催案内・報告、など (R7年度は、ベトナム、インドネシア、インド、タイ、フィリピン、 Bangladesh、モンゴルについて紹介)

Adoption of Article 6 ready R&G (As of Dec 2025)

Country	Adoption	Country	Adoption	Country	Adoption
Mongolia		Cambodia		Moldova	Sep 2024
Bangladesh	Sep 2025	Mexico		Georgia	Jan 2024
Ethiopia		Saudi Arabia		Sri Lanka	Oct 2023

国別の6条対応状況の一覧

3. パートナー国等の国別情報資料

- JCMパートナー国31か国および候補国4か国を対象に、JCMおよび関連制度・政策等をまとめた国別資料を作成。
- ウェブページへ掲載し、JCMウェビナーにて内容を紹介。

インド

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

6条2項及び4項で対象となるプロジェクトタイプ

GHG緩和活動

1. 畜電・蓄熱を伴う再生可能エネルギー（蓄電・蓄熱分のみ）
2. 太陽熱発電所
3. 洋上風力
4. グリーン水素
5. 圧縮バイオガス
6. 燃料電池等の新たなモビリティソリューション
7. 省エネルギーの高性能技術
8. 持続可能な航空燃料
9. 削減困難な（hard-to-abate）部門におけるプロセス改善のための利用可能な最善の技術（best available technology）
10. 潮力エネルギー、海洋熱エネルギー、海洋塩分濃度差エネルギー、海洋波エネルギー、海流エネルギー
11. 再生可能エネルギープロジェクトを伴う高圧直流送電

代替材料

12. グリーンアンモニア

除去活動

13. 炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）

国別情報：インドの適格プロジェクトタイプの情報

国別情報のコンテンツ

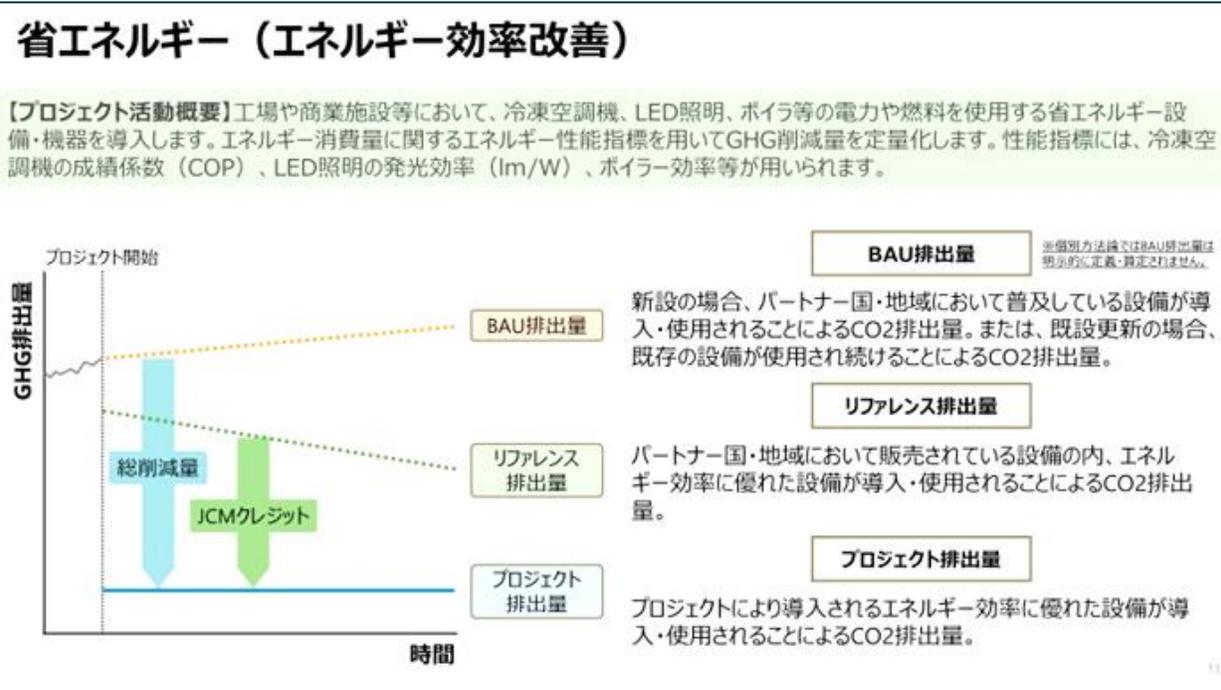
- A) 一般情報（JCM関連体制および経済情勢）
- B) 国内の気候変動・カーボンプライシング関係制度
- C) パリ協定6条対応（承認体制、登録簿、報告状況等）
- D) JCM概要（二国間文書、ルール・ガイドライン、各種件数、支援事業）
- E) 当該国固有の制度や創意工夫点（JCM枠組み、分野別取組等）
- F) 両国のコミュニケーション履歴（JC開催、協議状況等）

ルール・ガイドラインの整備状況		
区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入（実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応（実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応（第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	済
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	森林分野（REDD+及び新規植林/再植林）のガイドライン	済

国別情報：フィリピンのルール・ガイドライン整備状況

4. JCM方法論ウェビナー

- JCM方法論の解説テキストを作成し、2025年12月から「JCM方法論ウェビナー」(全5回)を開催。
- JCM方法論の全体像および分野別の内容を共有し、確認テスト等を通じて事業者の理解促進を図った。



- ### R7年度 JCM方法論ウェビナー
- 第1回＜概要＞
 - 第2回＜省エネ分野＞
 - 第3回＜森林・農業分野＞
 - 第4回＜再エネ分野＞
 - 第5回＜バイオマス・廃棄物分野＞

JCM方法論解説テキスト：省エネ方法論の概要

5. JCMの情報発信ウェブサイト

- 2025年6月末にJCM情報発信プラットフォーム「炭素市場エクスプレス」を閉鎖し、現在は暫定的に「JCM／炭素市場ニュースレター事務局ページ」にてJCMウェビナーやパートナー等国別情報を掲載中。
- 2026年4月以降、新たにGEC/JCMAによりJCM関連情報を統合したウェブサイトが開設される予定。

主なコンテンツ（順次、追加予定）

1. JCM合同委員会に関する情報
 - ・ 各JCMパートナー国に関する公式情報
 - ✓ 合同委員会メンバー、ルール&ガイドライン、第三者機関
 - ✓ 承認済み方法論
 - ✓ プロジェクト:登録申請・登録・クレジット発行
2. JCM支援事業に関する情報
 - ・ 日本政府が提供するJCMに関する支援事業の情報
 - ✓ 環境省による支援:設備補助事業、JFJCM、JEJCM、UNIDO-JCM
 - ✓ 経済産業省による支援:実現可能性調査、NEDO実証事業
 - ✓ 農林水産省による支援:農業分野ADB拠出金、農業分野海外展開支援
3. JCMインフォメーション
 - ・ JCM概要
 - ・ JCMパートナー国情報
 - ・ JCM案件情報データベース
 - ・ JCM関連ニュース



トップ画面イメージ(変更の可能性あり)

5. JCM関連イベントのお知らせ



2025年度第6回セミナー「脱炭素技術海外展開 優良事例発表会」

本セミナーでは、これまで環境省による支援を活用したプロジェクトより、対象国・地域の直面する課題やニーズに沿ったアレンジを行い、先進的な環境技術・サービスの現地への導入・普及展開に成功し、対象地域の課題解決と脱炭素化に貢献した5つの事例について、事業ご担当者よりご紹介・共有いただきます。

会場では、セミナー後に交流会・ネットワーキングのお時間を設けております。

■ 日時：2026年3月23日（月）

セミナー：15:30～17:30（開場15:00）/名刺交換・交流会：17:30～18:30

■ 会場：TKP新橋カンファレンスセンター（東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビル）ホール14F
／オンライン配信有

■ 参加費：無料

■ 言語：日本語のみ

★ 詳細はこちらよりご覧ください

<https://jprsi.go.jp/ja/news/950>



ご清聴ありがとうございました。

一般社団法人 海外環境協力センター（OECC）

住所：〒100-0011東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング 3階

TEL：03-6811-2500 FAX：03-6811-2502

OECCウェブサイト：<https://www.oecc.or.jp/>

JCM／炭素市場ニューズレター事務局Eメール：jcm-carbonmarkets@oecc.or.jp 10